

次期計画策定に向けたアンケート調査（市民ニーズ調査）について

現在の京都市の子ども・若者に係る総合計画である「京都市はぐくみプラン」の策定に当たっては、市民の子育てに関する意識やニーズ、青少年の意識や行動、家庭の経済状況と子どもの生活習慣との相関関係等について現状を把握するため、ニーズ調査・意識調査（以下「調査」という。）を実施いたしました。

令和7年度を始期とする、次期計画を策定するに当たっても、令和5年度に調査を実施し、本市における子ども・若者支援施策や、少子化対策等の基礎資料とすることを検討しておりますので、御提案いたします。

なお、調査内容の詳細（調査項目等）については、「京都市はぐくみ推進審議会」で設置する部会において、委員の皆様方から意見聴取する予定です。

1 調査概要

前回までのニーズ調査からの継続性を考慮しつつ、合計6つの調査を実施したいと考えております。（前回の調査と今回の調査の比較については「3ページ」、各調査の関係性については「4ページ」参照）。

今回の調査は、回収率の向上や回答者の負担軽減等の観点から、前回調査との比較を考慮しつつ、設問内容及び設問数の見直しを行うとともに、統計資料としての信頼性を確保できる「回収数400」を元にした配布数を予定しています。

また、調査票の配布については、郵送を基本とし、回答方法については、回収率を担保する観点から、郵送での回答に加え、WEBでの回答も可能とする予定です。

2 個別調査の内容

(1) 子育て支援に関する市民ニーズ調査

目的：主に、「各行政サービスの利用ニーズ」を確認し、量の見込みに反映させるため、サービス利用の対象者に対し、子育て支援施策全般に係る内容の調査を実施する。

対象：市内在住の小学校入学前児童の保護者（1,000件）

〃 小学生の保護者（1,000件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(2) 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査

目的：主に「結婚」「出産」「少子化」に関する市民の意識を確認することを目的とした調査を実施する。

対象：市内在住の18歳から49歳までの市民（500件）

方法：WEBモニター調査を実施（※）

その他：前回調査内容に含んでいた「真のワークライフバランス」に関しては、別途文化市民局が調査を実施しているため項目を削除。

（※）WEBモニター調査

調査会社に登録しているモニターの中から、調査対象に該当する方をスクリーニングして、パソコンやスマートフォンでアンケートを実施してもらう調査方法。

(3) ひとり親家庭実態調査

目的：主にひとり親家庭の世帯の育児・教育の状況、既存の福祉施策の認知状況や利用状況等を把握すること等を目的とした調査を実施する。

対象：市内在住の母子世帯（1，500件）、父子世帯（500件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(4) 母子保健に関する意識調査

目的：乳幼児の子育てをしている母親を対象に、妊娠・出産・子育てを取り巻く状況や環境の変化を把握すること等を目的とした調査を実施する。

対象：一定期間に乳幼児健康診査（4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児）を受診した児童の保護者（約1，100件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(5) 青少年・若者の意識行動に関する調査

目的：13歳～30歳の青少年・若者（思春期）の意識や生活状況について把握すること等を目的とした調査を実施する。

対象：市内在住のおおむね13～30歳（3，100件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

その他：普段の生活に係る調査が重複していた等の理由により、前回実施した、保護者を対象とした調査は実施しない。

(6) 放課後の過ごし方等に関する調査

目的：小学校児童の放課後における過ごし方を調査し、学童クラブ事業・放課後ほっと広場事業・放課後まなび教室（以下「学童クラブ事業等」という。）の利用実態や潜在的なニーズ、児童館事業の認知度を把握すること等を目的とする。

また、総合支援学校に通う障害のある児童の放課後の過ごし方を調査し、就学児童のサービス利用における現状と課題や、放課後に必要とされるサービスの機能や役割について把握すること等を目的とする。

対象：市立小学校1年生、4年生、6年生の児童の保護者（各1，000件）
総合支援学校に通学する全児童の保護者

方法：小学生保護者は無作為抽出を行い、調査票を郵送

総合支援学校は全児童の保護者を対象に配布方法を調整中

3 今後のスケジュール（予定）

令和5年7月以降 各部会の開催
 ※各部会1～2回程度の開催を想定
 ※調査内容の詳細（調査項目等）について意見聴取

9月下旬 調査項目確定

11月 調査開始

未定 第2回全体会議にて取りまとめ結果の公表（予定）

調査名	令和 5 年		平成 3 0 年	
	配布数・回収数	設問数	配布数・回収数	設問数
1 子育て支援に関する市民ニーズ調査	市内在住の未就学児の保護者			
	配布数：1,000 件 回収数：400 件（40%）	50 問程度	配布数：6,500 件 回収数：3,191 件（49.1%）	95 問
	市内在住の小学生の保護者			
	配布数：1,000 件 回収数：400 件（40%）	25 問程度	配布数：6,500 件 回収数：3,202 件（49.3%）	66 問
2 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査（※1）	市内在住の 18 歳から 49 歳までの市民			
	配布数：500 件 回収数：400 件（80%）	20 問程度	配布数：6,500 件 回収数：1,866 件（28.7%）	69 問
3 ひとり親家庭実態調査	市内在住の父・母子世帯			
	配布数：2,000 件 （母子 1,500 件、父子 500 件） 回収数：400 件（20%）	25 問程度	配布数：5,000 件 （母子 4,000 件、父子 1,000 件） 回収数：1,272 件（25.4%）	82 問
4 母子保健に関する意識調査	乳幼児健診を受診した児童の保護者			
	配布数：1,100 件 回収数：400 件（37%）	30 問程度	配布数：3,162 件 回収数：1,327 件（42%）	52 問
5 青少年・若者の意識行動に関する調査（※2）	市内在住の 13 歳～18 歳の保護者			
			配布数：2,500 件 回収数：639 件（25.6%）	17 問
	市内在住のおおむね 13～30 歳			
	配布数：3,100 件 回収数：400 件（13%）	25 問程度	配布数：4,000 件 回収数：754 件（18.9%）	71 問
6 放課後の過ごし方等に関する調査	小 1、4、6 年生の保護者			
	配布数：各 1,000 件 回収数：各 400 件（40%）	20 問程度	配布数：31,696 件 回収数：14,218（44.9%）	20 問
	総合支援学校の保護者			
	配布数：全保護者 回収数：400 件（36%）	15 問程度	配布数：全保護者（1,133 件） 回収数：475 件（41.9%）	18 問

（※1） 対象となる年代の考え方の傾向を知ることが目的であるため、WEBモニター調査を実施する。

（※2） 前回調査において、保護者と本人に対する設問が重複していた等の理由により、今回は本人のみに調査を実施する。

令和5年度に実施する調査の関係性

